

1 沖縄県雇用対策推進協議会について

(1) 沖縄県雇用対策推進協議会設立までの経緯

(財)雇用開発推進機構が解散するにあたり、公・労・使の連携を維持するとともに、適確な雇用施策を協議し、推進する新たな組織・事業等を検討するため、「沖縄県雇用対策推進協議会設立検討委員会」を設置し、以下のとおり会議を開催した。

○ 第1回 平成23年6月10日

公・労・使一体となった雇用対策の取り組みについて

「沖縄県雇用対策推進協議会」の設立、及び本県の雇用情勢の改善を図る対策のひとつとして、「総合就業支援拠点」の設置について県案を説明。

○ 第2回 平成23年8月31日

県案に対する各機関の意見及び提案について

「沖縄県雇用対策推進協議会」の設立について

(国・県・経済団体・労働団体の四者が一体となって、沖縄県の雇用対策を協議、推進する新たな組織を設立することは合意)

「総合就業支援拠点」の設置について

平成23年9月6日～7日

沖縄県、沖縄県経営者協会、連合沖縄の3者で、先進地である京都ジョブパークを視察し、第2回会議で議論された運営体制、機能、対象者、場所等について調査。

○ 第3回 平成24年1月10日

沖縄県雇用対策推進協議会の体制について (県案)

沖縄県総合就業支援拠点での各機関の役割 (県案)

○ 第4回 平成24年3月8日

沖縄県雇用対策推進協議会の設立について

沖縄県雇用対策推進協議会設置要綱(案)について

今後のスケジュールについて

2. 沖縄県雇用対策推進協議会の体制等について

(1) 協議会の委員は次の4名とし、会長は知事とする。

- ・ 沖縄県知事
- ・ 沖縄労働局長
- ・ 沖縄県経営者協会会長
- ・ 日本労働組合総連合会沖縄県連合会長

(2) 設立の発起

平成24年3月22日

県知事、沖縄労働局長、沖縄県経営者協会会長、日本労働組合総連合会沖縄県連合会長の四者で「沖縄県雇用対策推進協議会」設立

(3) 目的

「沖縄県の厳しい雇用情勢を改善し、県民が生きがいを持って働く自立した豊かな社会の実現を目指し、国・県・労働団体・経済団体が一体となり、地域の経済・雇用情勢を見通しつつ、効果的な雇用施策を協議し、推進するために沖縄県雇用対策推進協議会を設立する。」

(4) 協議事項

「沖縄21世紀ビジョンの基本計画」(案)と連動

- ①雇用機会の創出・拡大と求職者支援について
- ②若年者の雇用促進について
- ③職業能力の開発について
- ④働きやすい環境づくりについて

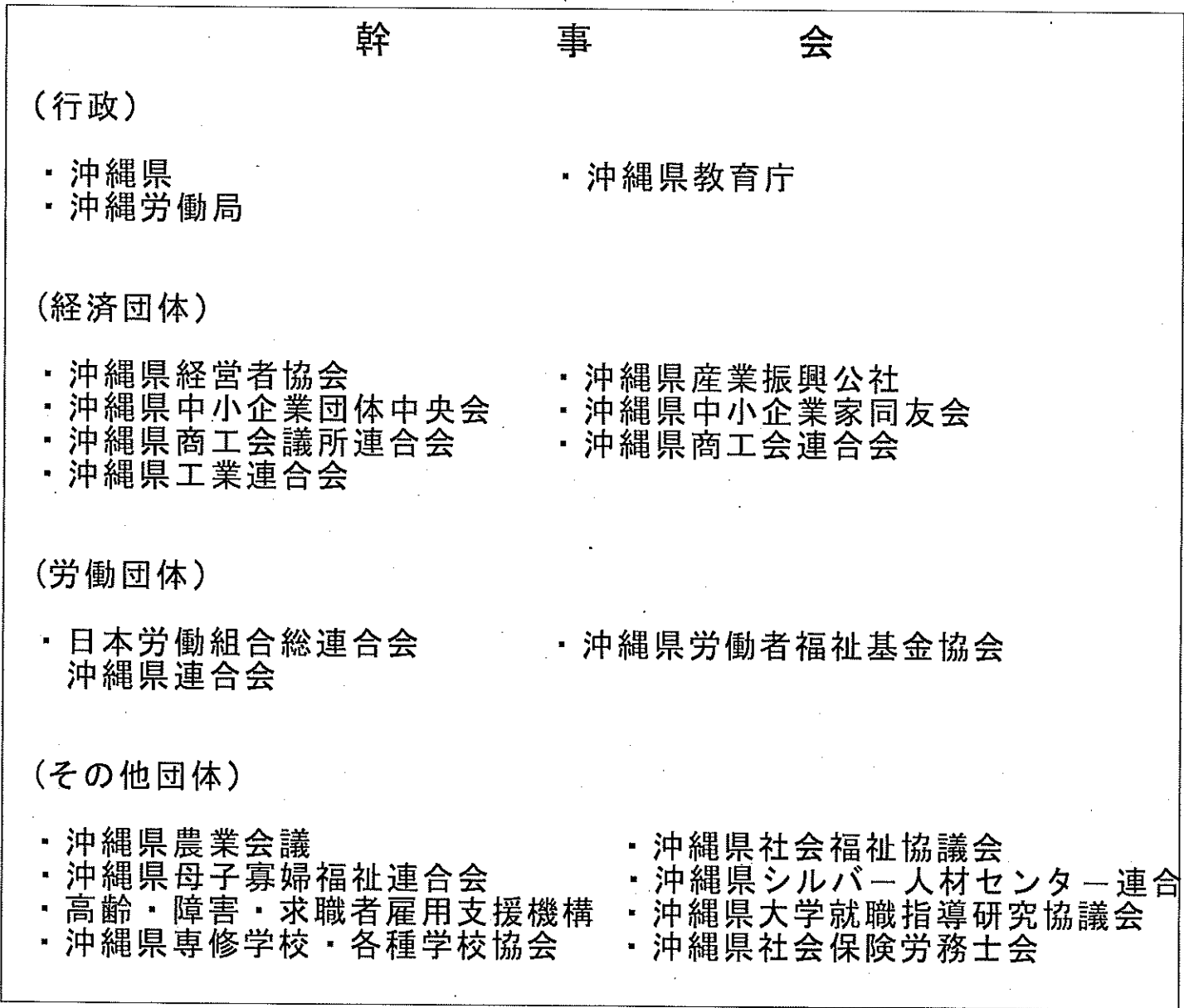
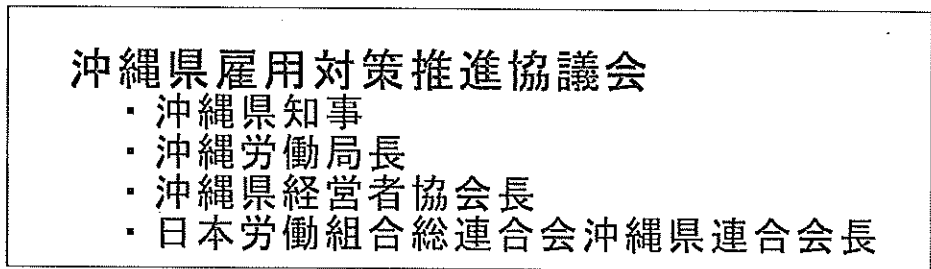
(5) 幹事会

協議会の協議事項に係る課題の調整、取り組みを検討するため幹事会を置くことができる。

※幹事会の構成(案)は別添1

(案)

1. 沖縄県雇用対策推進協議会体制



※必要に応じて作業部会を設置